

議案第5号

自：令和 2年 4月 1日
至：令和 3年 3月 31日

令和 2 年度

事業計画及び当初予算書



社会福祉法人 安芸市社会福祉協議会

●○法人基本理念○●

住民誰もが住みなれた地域で安心して暮らせる

福祉のまちづくりを目指します。

●○法人基本方針○●

- 一、地域住民が主体となった地域福祉活動を推進します。
- 一、社会福祉の中核団体として、住民から安心され信頼され愛される法人を目指します。
- 一、地域におけるすべての高齢者・障害者が、互いに等しくサービスを受けることの出来る体制の強化を図ります。
- 一、利用者の生活の質の向上と自立支援に努めます。
- 一、福祉関係機関・団体との連携に努め、協働した事業活動を推進します。
- 一、社会福祉団体の役職員として、信頼される人格を持った責任ある人間を育成します。
- 一、すべての職員にとって、価値ある職場であるよう努めます。

●○安芸市地域福祉計画・安芸市地域福祉活動計画基本理念○●

あったか  な人と心が きづくまち

～住民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくり～

●○令和2年度 計画○●

近年の急激な少子高齢化や核家族化が進行する中で、住民一人ひとりが抱える生活課題が多様化し、かつ複雑化しています。また社会情勢の大きな変化により、これまで存在した「ともに支え合う」機能は低下し、地域住民互助の「つながり」が弱くなっています。これらの社会構造の変化が進むにつれて、今日では、家庭や地域との関係が希薄化していることによる、社会的孤立や生活困窮への対応、高齢者や障害者などに対する虐待の防止や権利の擁護などが重要な課題となっています。

このような状況の中、社会福祉協議会では、住民一人ひとりが住み慣れた地域で、自立して安心して暮らすことができる福祉社会の実現のために、「地域共生社会」の構築に向け、迅速かつ機敏に、そして柔軟に対応し取り組むことが必要であると考えています。「住民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくり」を基本理念に、課題を見つけ解決に向けた話し合いや活動が行える「地域づくり」、住民や地域が必要とする「支援」、そして住民と地域組織、行政、専門機関がそれぞれの役割を果たす「連携」により、地域福祉の向上に取り組めます。

●○重点項目○●

1 地域福祉の推進

(1)地域支援(地域福祉の推進)

- ・第2次安芸市地域福祉計画・地域福祉活動計画の実践（4年目）
- ・地域包括ケアシステム構築推進
- ・障がい者が地域で安心して暮らすことを目指した生活訓練等の推進

(2)個別支援(総合相談機能の構築)

- ・生活困窮者自立促進支援事業の実施
- ・権利擁護（法人後見事業・日常生活自立支援事業等）の体制整備

2 福祉サービスの推進

事業稼働率を上げ、介護職員の処遇改善を図るとともに、利用者が満足のいくサービスを提供し、安定的な経営基盤を築き上げる。

(1)介護保険法・障害者総合支援法にそった適正な事業経営

- ・ホームヘルプステーションあき
- ・デイサービスセンターはまちどり
- ・訪問入浴ステーションあき

(2)包括的な高齢・障害福祉サービス情報等の提供、相談支援

- ・在宅介護支援センターはまかぜ
- ・障害者相談支援センターあき

●○事業の内容○●

1 組織経営体制

(1) 法人運営＜当初予算：24,444千円（市補助：23,681千円）＞

公益性をもった法人運営に努め、組織の強化及び効率的な事務事業の運営に努めます。

- 理事会、評議員会の開催
- 役職員研修 役員、監事研修会（県社協）・各種研修会への参加促進
- 運営事業所の経営支援・調整

(2) 苦情相談窓口の設置

利用者が安心して福祉サービスの利用ができるよう客観性を確保できる苦情解決窓口を設置します。

(3) 情報公開＜市補助：266千円（地域福祉）＞

組織情報をホームページでの公開、広報誌の活用を行い、透明性の高い事業運営並びに地域の活動支援・福祉活動への関心を高めます。

- 広報誌の発行（年間4回 4月・7月・10月・1月号）
- ホームページ・フェイスブック等の活用

(4) 安芸市総合社会福祉センターの管理運営

＜当初予算：5,458千円（市補助：1,471千円）＞

相互交流及び活動の場を提供し、福祉意識の高揚と主体的な福祉活動の推進を図り、社会福祉関係団体・機関、ボランティアグループの活動拠点の管理運営を行います。

- ふれあい研修室の設置
- 収益事業（貸席業）の実施＜会議室貸出：2,232千円・自動販売機等：112千円＞

(5) 福祉機器の貸出及び社会福祉団体等活動支援

福祉機器（車椅子・電動ベッド等）、車輛・器具等貸出を行い在宅福祉の向上及び団体の組織活動の支援を図ります。

2 地域福祉の推進 <当初予算：1,622 千円>

(1) 第2次安芸市地域福祉計画・地域福祉活動計画の実践（4年目）

<市補助：66 千円>

第2次計画（平成29年度～令和3年度）の進行管理を行い、住民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくりの基本理念の達成を目指します。

- 「地区別アクションプラン」の実践支援 意見交換会 16地区×年3回
“まちづくり懇談会”とともに、地区別意見交換会（座談会）を開催し課題解決と今後の地域づくりの方向性を協議し、住民が主体となった地域活動を支援します。

- 安芸市地域福祉推進委員会の開催（第2次計画平成31年度評価）

拡 ● 第3回地域福祉活動交流会の開催（令和2年5月22日）

内容：高知市「なごみ食堂」講演・安芸市の地区実践報告

(2) ボランティア活動の支援・調整<市補助：20 千円>

災害発生時の災害ボランティアセンター運営について、課題等を解決し災害発生後の円滑な運営に備えるためセンター運営訓練を充実します。

- 安芸福祉ボランティア協会との連携
- ボランティアの育成、福祉活動の情報共有、ボランティア活動の情報発信
- 安芸市災害ボランティアセンター運営委員会の開催及び運営訓練
訓練実施予定（令和2年9月26日）

(3) 地区社会福祉協議会活動の推進

地区社協の活性化を図り、地域福祉活動の推進を行います。

- 地区別アクションプランの実践支援（16地区計画実践）
- 地区社協の取り組み情報の共有化と課題検討

(4) 福祉教育活動の推進<市補助：307 千円>

小・中・高等学校を、福祉教育推進校に指定・助成を行い、福祉教育のプログラムメニューを基に児童・生徒の体験学習に協力するとともに、福祉の心を育む教育活動の支援に努めます。

- 福祉教育推進の指定 11校
- 福祉教育プログラムによる児童・生徒の学びの場の支援

(5) 第35回福祉ふれあいバザー<市補助：11 千円>

「あき・元気フェスタ」と共催し、市内社会福祉団体間の相互交流・活性化を図る目的で開催します。

開催予定（令和2年10月25日）

(6) 第25回安芸市社会福祉大会<市補助：85 千円>

行政・福祉関係団体、住民が一同に会し、福祉に貢献のあった個人・団体の功績を称えるとともに、福祉に関する意識の高揚を図る目的で開催します。

開催予定（令和3年2月）

(7) 福祉総合相談所の開設運営

住民の抱える悩み、心配ごと等に対応するため、相談所を設置し、各種相談機関・行政機関との連携を密にし、その諸問題解決に向けた取り組みを行います。

- 障害者相談・人権相談・行政相談・年金相談・司法書士相談・心配ごと相談・DV相談
- 法律相談（年1回関西大学法科大学院連携）

(8) 第15期（前期）安芸シルバー短期大学の開校＜参加費：300千円＞

高齢者が、生きがいをもって心身ともに健康で明るく豊かな生活を送り、学識を高め、社会見聞を広めることを目的とし開校します。

- 学生 100名（定員）
- 講座（年間16講座）、学外研修（1回）、子どもとの交流（1回）

新(9) あきっ子広場の開設

ボランティアと親との共同のもと、育児不安の軽減や子どもの健やかな育成を図るため子育て支援活動の場として「あきっ子広場」を開設します。

- ボランティアと親子の交流の場（月1回）元気館

新(10) 社会福祉法人の公益的な取り組みの推進

改正社会福祉法で責務とされている「地域における公益的な取り組み」を社会福祉法人が連携して取り組み、地域共生社会の実現に向けて取り組みを進めていくために、社会福祉協議会が核となって「連携の場（プラットフォーム）づくり」に取り組みます。

- 施設経営法人がそれぞれ把握する地域ニーズを共有
- 既存の制度では解決できない課題の確認
- 取り組みテーマや解決する地域ニーズを検討

3 在宅福祉サービスの推進

(1) 在宅福祉事業＜当初予算：16,500千円＞

①地域敬老事業＜市補助：4,631千円＞

長年にわたり社会に尽くされてきた高齢者を敬愛し長寿を祝うことを目的として、地域組織が中心となり敬老事業を行います。

- 実施地区（敬老会15地区・記念品配布3地区）

- 拡** ● 西浜地区敬老会開催への取り組み

②福祉移送サービス事業＜市受託：2,549千円＞

安芸市福祉移送サービス要綱に基づき、在宅で生活する車椅子利用者の移動手段確保に、車椅子用送迎車輛（リフト車）をもちいて、医療機関等と自宅との送迎を行います。

- 登録者数 72名

③見守り給食サービス事業（ふれあい給食サービス事業）＜市受託：1,849千円＞

80歳以上の一人暮らし高齢者宅の見守り活動を効果的に進めていくため、民生児童委員による定期的な安否確認訪問をかねて、民生児童委員協議会・ボランティア団体の協力による弁当の配食活動を行います。

- 11地区

④地域における認知機能低下予防事業＜市受託：2,254千円＞

認知機能の低下予防を目的に高齢者等の集いの場、交流の場である地域サロン活動を支援します。

- 12地区

⑤生活支援体制整備事業＜市受託：3,777千円＞

拡 一人暮らしや要介護状態、認知症になったとしても住み慣れた地域で、地域との関係や信頼関係の中で尊厳のある地域生活が続けられるような仕組みを作っていくために、地域包括ケアシステムの構築に取り組みます。

介護予防として、機能訓練だけではなく、通いの場（集いの場）でのサロン活動やいきいき百歳体操、あったかふれあいセンターの活動支援や、生活支援をはじめとした様々な活動の場づくりを行います。

- 要介護ではないものの、たくさんの困りごとを抱えている方のサポートを行います。
- 短期集中予防型サービス（通所型サービスC）を利用する要支援者のフォローを行い、地域活動への参加につなぎます。

⑥介護支援ボランティアポイント事業＜市受託：1,008千円＞

介護支援ボランティア活動の実績に応じてポイントを付与し、高齢者が活動を通して社会参加、地域貢献を行うとともに、自らの健康維持を図ることを目的としたボランティアポイント制度を活用します。

- “あき元気応援マイレージ”のポイント管理 登録103名
- 介護予防ボランティア研修会（出前講座）の開催 年2回

拡 令和元年度より、障がいのある方などがボランティア活動に取り組むことで、社会参加活動を通じた自身の主体性の向上と、生きがいつくりや地域の活性化にもつながることを目的として、“福祉あき元気応援マイレージ”事業への取り組みを始めました。

- “福祉あき元気応援マイレージ”のポイント管理 登録6名
- 障害者ボランティア研修会（出前講座）の開催 年2回

(2) 在宅障害者支援事業（障害者相談支援センターあき）＜当初予算：16,408千円＞

①東部地区身体障害者運動会

在宅で生活する障害者の社会参加、交流を図ることを目的に障害者運動会への参加支援を行います。

②障害者生活訓練事業<市受託：5,679千円>

安芸市福祉事務所障害担当及び安芸市健康ふれあいセンター元気館と協働し、障害者の社会参加促進を図るために、地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上などを目的とした訓練等を取り入れた障害者の集いの場を開催します。

- ニコスマイル

生活訓練（平日） 基本的な生活習慣を身につけ、訓練・交流の場として開催。週4回

余暇活動（休日） 就労している障害者の余暇活動の充実を目的として開催。月1～2回

③一般相談支援事業<市受託：3,414千円>

障害者の福祉に関する様々な問題について、相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援等を行うほか、権利擁護のために必要な援助を行います。

④計画相談支援事業

サービス等利用計画についての相談及び作成などの支援が必要と認められる場合に、障害者（児）の自立した生活を支え、障害者（児）の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援します。

- 障害認定区分調査受託<市受託：42千円>

- 障害者・障害児計画相談支援<給付費：4,427千円>

<計画>

利用区分	令和2年1月現在	利用計画数	増減	備考
障害認定調査	11名	11名	0	
一般相談	24名	24名	0	
障害者計画相談	92名	100名	8	R2.4～新規事業所開設予定(B型)のため増加が見込まれます
障害児計画相談	5名	5名	0	

(4)生活困窮者自立促進支援事業（生活相談支援センターあき）

<市受託：18,433千円>

経済的に困窮し最低限度の生活を維持することが出来なくなるおそれのある人や、社会的に孤立の状態にある人等に対し、相談支援による自立を目指した支援活動を行います。

- 自立相談支援事業（自立へ向けたアセスメント実施）
- 就労準備支援事業（就労に必要な訓練を日常生活自立、社会生活自立段階から支援）
- 家計改善支援事業（家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付等支援）
- 支援調整会議の開催（毎月：各専門機関、行政等）
- 就労準備支援の運営（無料職業紹介所）

<計画>

利用区分	令和2年1月現在	利用計画数	増減	備考
相談者数	66名	24名	△42	月当たり2件
プラン作成件数	30件	12件	△18	

(5) ファミリー・サポート・センター事業（ファミサポみるきい）

＜市受託：3,327千円＞

子どもを持つすべての家庭が、地域で安心して子育てができるよう、会員を結び、相互援助活動をサポートします。

- おねがい会員登録の広報
- 会員講習会の開催（まかせて会員講習会） 年2回
- 会員交流会・フォローアップ研修 年1回

＜計画＞

利用区分	令和2年1月現在	利用計画数	増減	備考
まかせて会員	22名	28名	6	
おねがい会員	29名	35名	6	
どっちも会員	5名	7名	2	
支援件数	15件	20件	5	

4 職業紹介事業

安芸福祉人材バンク事業＜県社協受託：3,679千円＞

東部地区における福祉人材の養成とマンパワーの確保を行うため人材バンクを設置し、福祉人材の職業紹介登録斡旋を行います。

- 就職相談会の開催（介護人材の確保） 年3回（安芸×2回・東部）
- 福祉施設見学バスツアー

5 資金貸付事業

生活福祉資金貸付事務事業＜県社協受託：312千円＞

高知県社会福祉協議会の生活福祉資金貸付にかかる事務受託により、生活福祉資金の広報、制度説明を行い関係機関との連絡調整を図ります。また、民生委員の協力を得て貸付相談から償還指導を実施します。

6 権利擁護事業（法人後見事業・日常生活自立支援事業）

＜県社協受託他：2,332千円＞

認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等で判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助等を行います。

- 福祉サービスの利用援助（成年後見・日常自立）
- 預金の払い戻し、預金の解約、預金の預け入れの手續等利用者の日常生活費の管理
- 定期的な訪問による生活変化の察知
- 東部成年後見・日常生活自立支援研究会参加

7 共同募金運動への協力

赤い羽根共同募金運動の募金活動の促進に努め地域福祉の推進を図り、安芸市共同募金委員会とともに運動の広報・啓発を積極的に取り組みます。

8 団体事務

社会福祉法人高知県共同募金会安芸市共同募金委員会
安芸市民生児童委員協議会
日本赤十字社高知県支部安芸市地区・安芸市赤十字奉仕団
安芸福祉ボランティア協会
安芸市遺族会
安芸市地区社会福祉協議会連絡会
安芸市老人クラブ連合会

9 介護事業所施設経営

介護保険法・障害者総合支援法等関係法令を遵守し適正な経営に努めます。

(1) ホームヘルプステーションあき

＜当初予算：36,440千円＞

＜方針＞

- 職員の資質向上に取り組みます。(介護事業所認証評価制度)
- 利用者数と訪問体制の適正なバランスを確保します。
- 居宅介護支援事業者等に情報提供し積極的な利用者確保に努めます。

＜事業＞

- 訪問介護・総合事業（訪問型サービス）・障害福祉（居宅介護・行動援護）
- 障害者移動支援受託

＜計画＞

利用区分	令和2年1月現在	利用計画数	増減	備考
要支援高齢者	19名	19名 1,564回	0	
要介護高齢者	30名	31名 5,886回	1	
障害者	19名	17名 2,135回	△2	
計	68名	67名 9,585回	△1	1日当たり26件訪問

(2) デイサービスセンターはまちどり・訪問入浴ステーションあき

＜当初予算：55,945千円＞

＜方針＞

- 職員の資質向上に取り組みます。(介護事業所認証評価制度)
- 利用者数を確保し収支改善に努めるとともに、地域に開かれた施設として各種行事等に取り組みます。(一日当たり利用率の改善 20名(66%)→23名(68%))
- 福祉ゾーン合同避難訓練参加、火災等避難訓練(年6回)

＜事業＞

- 通所介護・総合事業（通所型サービス）・訪問入浴介護（高齢・障害）
- 新** ● 短期集中予防型サービス受託
- 新** ● 共生型生活介護

＜計画＞

利用区分	令和2年1月現在	利用計画数	増減	備考
要支援高齢者	4名	4名 293回	0	
要介護高齢者	33名	39名 6,259回	6	新規利用10名見込
訪問入浴	2名	2名 96回	0	
障害者	0名	2名 104回	2	共生型
計	39名	45名 6,648回	6	1日当たり23名 利用率68%

(3) 在宅介護支援センターはまかぜ<介護保険収入：790 千円>

<方針>

- 高齢者介護ケアプラン作成によりサービス事業所との連携に努めます。
- 地域包括支援センターと連携し在宅高齢者福祉の向上に努めます。

<事業>

- 居宅介護支援

<計画>

利用区分	令和2年1月現在	利用計画数	増減	備考
介護高齢者	7名	8名	1	兼務対応
計	7名	8名	1	

令和2年度 資金収支当初予算書（法人全体）
（令和2年度当初予算）

（単位：千円）

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	95	95	0	
	経常経費補助金収入	30,538	29,182	1,356	
	受託金収入	47,911	46,937	974	
	事業収入	3,111	2,202	909	
	介護保険事業収入	77,989	60,035	17,954	
	障害福祉サービス等事業収入	15,590	13,040	2,550	
	雑収入	490	367	123	
	受取利息配当金収入	201	701	△ 500	
	事業活動収入計(1)	175,925	152,559	23,366	
	支出				
人件費支出	142,870	124,273	18,597		
事業費支出	17,423	15,778	1,645		
事務費支出	11,816	13,674	△ 1,858		
助成金支出	7,893	7,800	93		
事業活動支出計(2)	180,002	161,525	18,477		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,077	△ 8,966	4,889		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	400	9,000	△ 8,600	
	施設整備等支出計(5)	400	9,000	△ 8,600	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 400	△ 9,000	8,600		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	410	1,120	△ 710	
	積立資産取崩収入	1,400	10,130	△ 8,730	
	事業区分間繰入金収入	2,587	1,958	629	
	サービス区分間繰入金収入	1,104	1,243	△ 139	
	その他の活動収入計(7)	5,501	14,451	△ 8,950	
	支出				
	基金積立資産支出	0	17	△ 17	
	積立資産支出	725	601	124	
	事業区分間繰入金支出	2,587	1,958	629	
	サービス区分間繰入金支出	1,104	1,243	△ 139	
その他の活動による支出	3,077	2,960	117		
その他の活動支出計(8)	7,493	6,779	714		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,992	7,672	△ 9,664		
予備費支出(10)	400	400	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 6,869	△ 10,694	3,825		
前期末支払資金残高(12)	34,000	32,316	1,684		
当期末支払資金残高(11)+(12)	27,131	21,622	5,509		

令和2年度 資金収支予算内訳表（事業区分）

（自）令和2年4月1日 （至）令和3年3月31日

（単位：千円）

勘定科目	法人会計	社会福祉 事業区分		公益 事業区分	収益 事業区分	
		地域福祉 拠点区分	介護経営 拠点区分			
事業活動による収支	会費収入	95	95	0	0	
	社会福祉協議会会費収入	95	95	0	0	
	経常経費補助金収入	30,538	29,067	0	1,471	
	市補助金収入	30,538	29,067	0	1,471	
	受託金収入	47,911	47,911	0	0	
	市受託金収入	42,332	42,332	0	0	
	県社協受託金収入	5,579	5,579	0	0	
	事業収入	3,111	879	0	0	
	参加費収入	135	135	0	0	
	利用料収入	312	312	0	0	
	賃貸料収入	2,232	0	0	2,232	
	後見人報酬収入	432	432	0	0	
	介護保険事業収入	77,989	0	77,989	0	
	居宅介護料収入	66,355	0	66,355	0	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,410	0	7,410	0	
	居宅介護支援介護料収入	1,091	0	1,091	0	
	利用者等利用料収入	3,093	0	3,093	0	
	障害福祉サービス等事業収入	15,590	4,427	11,163	0	
	自立支援給付費収入	15,230	4,427	10,803	0	
	利用者負担金収入	360	0	360	0	
	雑収入	490	117	0	0	
	雑収入	490	117	0	373	
	受取利息配当金収入	201	201	0	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	0	
	福祉基金積立預金受取利息配当金収入	200	200	0	0	
	事業活動収入計（1）	175,925	82,697	89,152	1,471	2,605
	支出	人件費支出	142,870	64,630	78,240	0
		役員報酬支出	1,499	1,499	0	0
		職員給料支出	63,381	27,645	35,736	0
		職員賞与支出	23,884	10,482	13,402	0
職員諸手当支出		8,147	3,230	4,917	0	
非常勤職員給与支出		27,840	13,431	14,409	0	
法定福利費支出		18,119	8,343	9,776	0	
事業費支出		17,423	1,065	11,556	4,802	
消耗品費支出		500	18	401	81	
介護用品費支出		269	0	269	0	
消耗器具備品費支出		140	0	140	0	
印刷製本費支出		242	40	202	0	
水道光熱費支出		4,650	0	2,760	1,890	
燃料費支出		2,292	115	2,177	0	
修繕費支出		1,500	0	400	1,100	
通信運搬費支出		392	236	156	0	
業務委託費支出		1,510	0	229	1,281	
保険料支出		1,599	140	1,009	450	
賃借料支出		1,653	406	1,247	0	
租税公課支出		66	0	66	0	
車輛費支出		770	110	660	0	
給食費支出		1,680	0	1,680	0	
医薬品費支出		40	0	40	0	
教養娯楽費支出	120	0	120	0		

令和2年度 資金収支予算内訳表 (事業区分)

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

(単位:千円)

	勘定科目	法人会計	社会福祉 事業区分		公益 事業区分	収益 事業区分
			地域福祉 拠点区分	介護経営 拠点区分		
	事務費支出	11,816	9,215	2,489	0	112
	福利厚生費支出	1,162	296	866	0	0
	旅費交通費支出	711	691	20	0	0
	研修研究費支出	344	239	105	0	0
	事務消耗品費支出	1,963	1,533	430	0	0
	器具什器費支出	30	0	30	0	0
	印刷製本費支出	750	750	0	0	0
	燃料費支出	469	469	0	0	0
	通信運搬費支出	777	777	0	0	0
	保守料支出	1,024	392	632	0	0
	手数料支出	1,091	775	316	0	0
	保険料支出	259	259	0	0	0
	賃借料支出	777	777	0	0	0
	租税公課支出	1,020	908	0	0	112
	渉外費支出	91	91	0	0	0
	諸会費支出	350	260	90	0	0
	諸謝金費支出	788	788	0	0	0
	車輛費支出	210	210	0	0	0
	助成金支出	7,893	7,893	0	0	0
	事業活動支出計(2)	180,002	82,803	92,285	4,802	112
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,077	△ 106	△ 3,133	△ 3,331	2,493
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
支出	固定資産取得支出	400	0	0	400	0
	建物付属設備取得支出	400	0	0	400	0
	施設整備等支出計(5)	400	0	0	400	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 400	0	0	△ 400	0
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	410	410	0	0	0
	積立資産取崩収入	1,400	0	0	1,400	0
	修繕積立資産取崩収入	1,400	0	0	1,400	0
	事業区分間繰入金収入	2,587	0	0	2,587	0
	社会福祉事業事業区分間繰入金収入	94	0	0	94	0
	収益事業区分間繰入金収入	2,493	0	0	2,493	0
	サービス区分間繰入金収入	1,104	1,104	0	0	0
	社協運営事業サービス区分間繰入金収入	1,104	1,104	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	5,501	1,514	0	3,987
支出	積立資産支出	725	0	569	156	0
	事業区分間繰入金支出	2,587	0	94	0	2,493
	公益事業区分間繰入金支出	2,587	0	94	0	2,493
	サービス区分間繰入金支出	1,104	1,104	0	0	0
	地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	672	672	0	0	0
	高齢者福祉事業サービス区分間繰入金支出	432	432	0	0	0
	その他の活動による支出	3,077	3,050	27	0	0
	退職手当積立基金預け金支出	3,077	3,050	27	0	0
	その他の活動支出計(8)	7,493	4,154	690	156	2,493
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,992	△ 2,640	△ 690	3,831	△ 2,493
	予備費支出(10)	400	100	200	100	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 6,869	△ 2,846	△ 4,023	0	0
	前期末支払資金残高(12)	34,000	1,000	33,000	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	27,131	△ 1,846	28,977	0	0

令和2年度 サービス区分資金収支予算書（社会福祉事業区分）

（令和2年度当初予算）

社会福祉協議会運営事業

（単位：千円）

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	95	95	0	
	社会福祉協議会会費収入	95	95	0	
	経常経費補助金収入	23,681	21,977	1,704	
	市補助金収入	23,681	21,977	1,704	
	社会福祉協議会運営費補助金収入	23,681	21,977	1,704	
	雑収入	57	109	△ 52	
	雑収入	57	109	△ 52	
	受取利息配当金収入	201	701	△ 500	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	福祉基金積立預金受取利息配当金収入	200	700	△ 500	
	事業活動収入計(1)	24,034	22,882	1,152	
	支出				
	人件費支出	19,450	17,974	1,476	
	役員報酬支出	1,499	1,530	△ 31	
	職員給料支出	10,328	9,274	1,054	
	職員賞与支出	3,916	3,504	412	
	職員諸手当支出	1,168	1,438	△ 270	
	法定福利費支出	2,539	2,228	311	
	事務費支出	2,654	3,647	△ 993	
福利厚生費支出	97	90	7		
旅費交通費支出	216	223	△ 7		
研修研究費支出	130	133	△ 3		
事務消耗品費支出	449	421	28		
印刷製本費支出	81	86	△ 5		
燃料費支出	122	120	2		
通信運搬費支出	182	272	△ 90		
保守料支出	359	167	192		
手数料支出	157	259	△ 102		
保険料支出	135	135	0		
賃借料支出	309	358	△ 49		
租税公課支出	43	43	0		
渉外費支出	91	77	14		
諸会費支出	163	163	0		
車輛費支出	120	100	20		
事業活動支出計(2)	22,104	21,621	483		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,930	1,261	669		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	410	1,120	△ 710	
	基金積立資産取崩収入	410	1,120	△ 710	
	その他の活動収入計(7)	410	1,120	△ 710	
	支出				
	基金積立資産支出	0	17	△ 17	
	基金積立資産支出	0	17	△ 17	
	サービス区分間繰入金支出	1,104	1,243	△ 139	
	地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	672	812	△ 140	
	高齢者福祉事業サービス区分間繰入金支出	432	431	1	
	その他の活動による支出	1,136	1,021	115	
退職手当積立基金預け金支出	1,136	1,021	115		
その他の活動支出計(8)	2,240	2,281	△ 41		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,830	△ 1,161	△ 669		
予備費支出(10)	100	100	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	168	△ 168		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	168	△ 168		

地域福祉事業

(単位：千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	755	833	△ 78	
	市補助金収入	755	833	△ 78	
	地域福祉事業補助金収入	755	833	△ 78	
	事業収入	135	150	△ 15	
	参加費収入	135	150	△ 15	
	雑収入	60	105	△ 45	
	雑収入	60	105	△ 45	
	事業活動収入計(1)	950	1,088	△ 138	
	支出				
	事務費支出	1,032	1,260	△ 228	
	旅費交通費支出	6	6	0	
	事務消耗品費支出	105	129	△ 24	
	印刷製本費支出	531	606	△ 75	
	通信運搬費支出	86	97	△ 11	
	手数料支出	11	22	△ 11	
	保険料支出	7	0	7	
賃借料支出	11	110	△ 99		
諸謝金費支出	275	290	△ 15		
助成金支出	590	640	△ 50		
助成金支出	590	640	△ 50		
助成金支出	590	640	△ 50		
事業活動支出計(2)	1,622	1,900	△ 278		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 672	△ 812	140		
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	672	812	△ 140	
	社協運営事業サービス区分間繰入金収入	672	812	△ 140	
	その他の活動収入計(7)	672	812	△ 140	
その他の活動による収支	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	672	812	△ 140		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉移送サービス事業（在宅福祉事業へ統合）

(単位：千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	0	2,512	△ 2,512	
	市受託金収入	0	2,512	△ 2,512	
	福祉移送サービス事業受託金収入	0	2,512	△ 2,512	
	事業活動収入計(1)	0	2,512	△ 2,512	
	支出				
	人件費支出	0	2,176	△ 2,176	
	職員給料支出	0	336	△ 336	
	非常勤職員給与支出	0	1,767	△ 1,767	
	法定福利費支出	0	73	△ 73	
	事務費支出	0	336	△ 336	
	事務消耗品費支出	0	12	△ 12	
	燃料費支出	0	171	△ 171	
	通信運搬費支出	0	35	△ 35	
	保険料支出	0	8	△ 8	
	租税公課支出	0	110	△ 110	
	事業活動支出計(2)	0	2,512	△ 2,512	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

在宅福祉事業

(単位：千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	4,631	4,709	△ 78	
	市補助金収入	4,631	4,709	△ 78	
	敬老会補助金収入	4,631	4,709	△ 78	
	受託金収入	11,437	9,670	1,767	
	市受託金収入	11,437	9,670	1,767	
	福祉移送サービス事業受託金収入	2,549	0	2,549	
	見守り給食サービス事業受託金収入	1,849	1,550	299	
	認知症地域支援体制推進事業受託金収入	2,254	2,275	△ 21	
	生活支援サービス体制整備事業受託金収入	3,777	5,102	△ 1,325	
	介護支援ボランティア事業受託金収入	1,008	743	265	
	事業活動収入計(1)	16,068	14,379	1,689	
	支出				
	人件費支出	7,728	6,233	1,495	
職員給料支出	3,540	2,088	1,452		
職員賞与支出	1,329	919	410		
職員諸手当支出	287	282	5		
非常勤職員給与支出	1,782	2,116	△ 334		
法定福利費支出	790	828	△ 38		
事務費支出	1,080	1,149	△ 69		
福利厚生費支出	19	36	△ 17		
事務消耗品費支出	354	376	△ 22		
燃料費支出	173	0	173		
通信運搬費支出	213	188	25		
手数料支出	60	59	1		
保険料支出	25	22	3		
租税公課支出	206	118	88		
諸謝金費支出	30	350	△ 320		
助成金支出	7,303	7,160	143		
助成金支出	7,303	7,160	143		
助成金支出	7,303	7,160	143		
事業活動支出計(2)	16,111	14,542	1,569		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 43	△ 163	120		
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	432	431	1	
	社協運営事業サービス区分間繰入金収入	432	431	1	
	その他の活動収入計(7)	432	431	1	
その他の活動による収支	支出				
	その他の活動による支出	389	268	121	
	退職手当積立基金預け金支出	389	268	121	
	その他の活動支出計(8)	389	268	121	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	43	163	△ 120		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

障害者相談支援センター事業

(単位：千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	9,135	8,783	352	
	市受託金収入	9,135	8,783	352	
	障害者生活訓練事業受託金収入	5,679	5,458	221	
	障害者相談支援事業受託金収入	3,414	3,283	131	
	障害程度区分認定調査受託金収入	42	42	0	
	障害福祉サービス等事業収入	4,427	3,881	546	
	自立支援給付費収入	4,427	3,881	546	
	計画相談支援給付費収入	4,276	3,732	544	
	障害児相談支援給付費収入	151	149	2	
	事業活動収入計(1)	13,562	12,664	898	
事業活動による支出	支出				
	人件費支出	14,167	13,533	634	
	職員給料支出	5,894	5,633	261	
	職員賞与支出	2,279	2,158	121	
	職員諸手当支出	798	798	0	
	非常勤職員給与支出	3,262	3,061	201	
	法定福利費支出	1,934	1,883	51	
	事業費支出	1,065	839	226	
	消耗品費支出	18	30	△ 12	
	印刷製本費支出	40	39	1	
	燃料費支出	115	114	1	
	車輦燃料費支出	115	114	1	
	通信運搬費支出	236	156	80	
	保険料支出	140	126	14	
	賃借料支出	406	364	42	
	車輦費支出	110	10	100	
	事務費支出	527	189	338	
	福利厚生費支出	60	63	△ 3	
	研修研究費支出	50	50	0	
	事務消耗品費支出	72	76	△ 4	
	保守料支出	33	0	33	
	諸謝金費支出	312	0	312	
		事業活動支出計(2)	15,759	14,561	1,198
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,197	△ 1,897	△ 300	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
その他の活動による支出	支出				
	その他の活動による支出	649	620	29	
	退職手当積立基金預け金支出	649	620	29	
	その他の活動支出計(8)	649	620	29	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 649	△ 620	△ 29	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)	△ 2,846	△ 2,517	△ 329	
	前期末支払資金残高(12)	1,000	3,150	△ 2,150	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 1,846	633	△ 2,479	

生活相談支援センター事業

(単位：千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	18,433	17,496	937	
	市受託金収入	18,433	17,496	937	
	生活困窮者自立促進事業受託金収入	18,433	17,496	937	
	事業活動収入計(1)	18,433	17,496	937	
	支出				
	人件費支出	15,855	14,453	1,402	
	職員給料支出	7,661	6,968	693	
	職員賞与支出	2,874	2,372	502	
	職員諸手当支出	977	810	167	
	非常勤職員給与支出	2,235	2,340	△ 105	
	法定福利費支出	2,108	1,963	145	
	事務費支出	1,727	2,085	△ 358	
	福利厚生費支出	81	54	27	
	旅費交通費支出	262	543	△ 281	
	研修研究費支出	30	30	0	
	事務消耗品費支出	143	142	1	
	燃料費支出	115	114	1	
	通信運搬費支出	108	102	6	
	手数料支出	12	23	△ 11	
保険料支出	39	38	1		
賃借料支出	188	197	△ 9		
租税公課支出	659	762	△ 103		
車輛費支出	90	80	10		
事業活動支出計(2)	17,582	16,538	1,044		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	851	958	△ 107		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動による支出	851	958	△ 107	
退職手当積立基金預け金支出	851	958	△ 107		
その他の活動支出計(8)	851	958	△ 107		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 851	△ 958	107		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

ファミリー・サポート・センター事業

(単位：千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	3,327	3,190	137	
	市受託金収入	3,327	3,190	137	
	ファミリー・サポート・センター事業受託金収入	3,327	3,190	137	
	事業活動収入計(1)	3,327	3,190	137	
	支出				
	人件費支出	2,748	2,399	349	
	非常勤職員給与支出	2,367	2,069	298	
	法定福利費支出	381	330	51	
	事務費支出	579	791	△ 212	
	福利厚生費支出	20	19	1	
	旅費交通費支出	58	60	△ 2	
	研修研究費支出	5	5	0	
	事務消耗品費支出	129	183	△ 54	
	印刷製本費支出	0	99	△ 99	
	燃料費支出	39	41	△ 2	
	通信運搬費支出	48	41	7	
	手数料支出	10	10	0	
	保険料支出	41	41	0	
	賃借料支出	3	3	0	
諸会費支出	55	55	0		
諸謝金費支出	171	234	△ 63		
事業活動支出計(2)	3,327	3,190	137		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

安芸福祉人材バンク事業

(単位：千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	3,679	3,524	155	
	県社協受託金収入	3,679	3,524	155	
	福祉人材バンク事業受託金収入	3,679	3,524	155	
	事業活動収入計(1)	3,679	3,524	155	
	支出				
	人件費支出	2,750	2,615	135	
	非常勤職員給与支出	2,406	2,264	142	
	法定福利費支出	344	351	△ 7	
	事務費支出	929	909	20	
	福利厚生費支出	19	18	1	
	旅費交通費支出	66	17	49	
	研修研究費支出	14	0	14	
	事務消耗品費支出	149	142	7	
	印刷製本費支出	138	135	3	
	通信運搬費支出	95	95	0	
	手数料支出	225	230	△ 5	
	手数料支出	225	230	△ 5	
	保険料支出	3	3	0	
	賃借料支出	178	229	△ 51	
諸会費支出	42	40	2		
事業活動支出計(2)	3,679	3,524	155		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

生活福祉資金貸付事務事業

(単位：千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	312	312	0	
	県社協受託金収入	312	312	0	
	生活福祉資金貸付事務費受託金収入	312	312	0	
	事業活動収入計(1)	312	312	0	
	支出				
	事務費支出	312	312	0	
	事務消耗品費支出	81	40	41	
	通信運搬費支出	30	30	0	
	手数料支出	128	128	0	
	民生委員実費弁償費支出	128	128	0	
	賃借料支出	73	114	△ 41	
事業活動支出計(2)	312	312	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

日常生活自立支援事業

(単位：千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	1,588	1,450	138	
	県社協受託金収入	1,588	1,450	138	
	日常生活自立支援事業受託金収入	1,588	1,450	138	
	事業収入	744	252	492	
	利用料収入	312	252	60	
	後見人報酬収入	432	0	432	
	事業活動収入計(1)	2,332	1,702	630	
	支出				
	人件費支出	1,932	1,464	468	
	職員給料支出	222	480	△ 258	
	職員賞与支出	84	178	△ 94	
	非常勤職員給与支出	1,379	630	749	
	法定福利費支出	247	176	71	
	事務費支出	375	185	190	
	旅費交通費支出	83	85	△ 2	
	研修研究費支出	10	10	0	
	事務消耗品費支出	51	51	0	
	燃料費支出	20	0	20	
	通信運搬費支出	15	15	0	
	手数料支出	172	0	172	
	保険料支出	9	9	0	
	賃借料支出	15	15	0	
事業活動支出計(2)	2,307	1,649	658		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	25	53	△ 28		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

ホームヘルプステーション事業

(単位：千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	24,511	22,528	1,983	
	居宅介護料収入	18,802	16,647	2,155	
	介護報酬収入	16,922	14,982	1,940	
	介護負担金収入(公費)	410	605	△ 195	
	介護負担金収入(一般)	1,470	1,060	410	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,349	5,881	△ 532	
	事業費収入	4,814	5,293	△ 479	
	事業負担金収入(公費)	35	97	△ 62	
	事業負担金収入(一般)	500	491	9	
	利用者等利用料収入	360	0	360	
	居宅介護サービス利用料収入	360	0	360	
	障害福祉サービス等事業収入	10,137	9,159	978	
	自立支援給付費収入	9,777	9,159	618	
	介護給付費収入	9,777	9,159	618	
	利用者負担金収入	360	0	360	
	事業活動収入計(1)	34,648	31,687	2,961	
	支出				
	人件費支出	32,834	28,548	4,286	
	職員給料支出	13,599	12,970	629	
	職員賞与支出	5,100	2,775	2,325	
	職員諸手当支出	2,574	2,634	△ 60	
	非常勤職員給与支出	7,636	6,899	737	
	法定福利費支出	3,925	3,270	655	
	事業費支出	2,252	1,987	265	
	消耗品費支出	15	10	5	
介護用品費支出	149	67	82		
消耗器具備品費支出	40	40	0		
印刷製本費支出	153	151	2		
燃料費支出	595	569	26		
車輦燃料費支出	595	569	26		
通信運搬費支出	72	72	0		
保険料支出	443	415	28		
賃借料支出	390	224	166		
租税公課支出	25	39	△ 14		
車輦費支出	370	400	△ 30		
事務費支出	942	1,063	△ 121		
福利厚生費支出	347	347	0		
旅費交通費支出	10	10	0		
研修研究費支出	50	50	0		
事務消耗品費支出	102	102	0		
保守料支出	217	369	△ 152		
手数料支出	196	182	14		
諸会費支出	20	3	17		
事業活動支出計(2)	36,028	31,598	4,430		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,380	89	△ 1,469		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	0	2,000	△ 2,000	
	車輦運搬具取得支出	0	1,000	△ 1,000	
	ソフトウェア取得支出	0	1,000	△ 1,000	
施設整備等支出計(5)	0	2,000	△ 2,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 2,000	2,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	0	2,130	△ 2,130	
	備品等購入積立資産取崩収入	0	2,130	△ 2,130	
	その他の活動収入計(7)	0	2,130	△ 2,130	
	支出				
	積立資産支出	218	241	△ 23	
	退職給付引当資産支出	218	241	△ 23	
	事業区分間繰入金支出	94	94	0	
	公益事業区分間繰入金支出	94	94	0	
	その他の活動支出計(8)	312	335	△ 23	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 312	1,795	△ 2,107		
予備費支出(10)	100	100	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 1,792	△ 216	△ 1,576		
前期末支払資金残高(12)	31,000	28,000	3,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	29,208	27,784	1,424		

デイサービスセンター事業

(単位：千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	52,387	36,907	15,480	
	居宅介護料収入	47,553	34,471	13,082	
	介護報酬収入	42,798	31,024	11,774	
	介護負担金収入(公費)	611	320	291	
	介護負担金収入(一般)	4,144	3,127	1,017	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,061	1,114	947	
	事業費収入	1,854	1,003	851	
	事業負担金収入(公費)	29	0	29	
	事業負担金収入(一般)	178	111	67	
	利用者等利用料収入	2,733	1,322	1,411	
	食費収入(一般)	2,733	1,322	1,411	
	短期集中予防型サービス受託事業収入	40	0	40	
	障害福祉サービス等事業収入	1,026	0	1,026	
	自立支援給付費収入	1,026	0	1,026	
	介護給付費収入	1,026	0	1,026	
	事業活動収入計(1)	53,413	36,907	16,506	
	支出				
	人件費支出	45,022	34,302	10,720	
	職員給料支出	21,897	19,017	2,880	
職員賞与支出	8,212	4,121	4,091		
職員諸手当支出	2,343	2,634	△ 291		
非常勤職員給与支出	6,773	4,376	2,397		
法定福利費支出	5,797	4,154	1,643		
事業費支出	9,080	8,171	909		
消耗品費支出	386	300	86		
介護用品費支出	120	180	△ 60		
消耗器具備品費支出	100	100	0		
印刷製本費支出	49	47	2		
水道光熱費支出	2,760	2,340	420		
燃料費支出	1,553	1,297	256		
燃料費支出	900	765	135		
車輛燃料費支出	653	532	121		
修繕費支出	400	400	0		
通信運搬費支出	60	60	0		
業務委託費支出	229	229	0		
保険料支出	532	637	△ 105		
賃借料支出	730	525	205		
租税公課支出	41	86	△ 45		
車輛費支出	280	490	△ 210		
給食費支出	1,680	1,320	360		
医薬品費支出	40	40	0		
教養娯楽費支出	120	120	0		
事務費支出	1,392	1,358	34		
福利厚生費支出	519	453	66		
旅費交通費支出	10	10	0		
研修研究費支出	50	50	0		
事務消耗品費支出	312	252	60		
器具什器費支出	30	30	0		
保守料支出	283	397	△ 114		
手数料支出	118	116	2		
諸会費支出	70	50	20		
事業活動支出計(2)	55,494	43,831	11,663		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,081	△ 6,924	4,843		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	0	7,000	△ 7,000	
	建物付属設備取得支出	0	6,000	△ 6,000	
ソフトウェア取得支出	0	1,000	△ 1,000		
施設整備等支出計(5)	0	7,000	△ 7,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 7,000	7,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	0	7,000	△ 7,000	
	修繕積立資産取崩収入	0	6,000	△ 6,000	
	備品等購入積立資産取崩収入	0	1,000	△ 1,000	
	その他の活動収入計(7)	0	7,000	△ 7,000	
	支出				
	積立資産支出	351	360	△ 9	
	退職給付引当資産支出	351	360	△ 9	
その他の活動支出計(8)	351	360	△ 9		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 351	6,640	△ 6,991		
予備費支出(10)	100	100	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 2,532	△ 7,384	4,852		
前期末支払資金残高(12)	4,500	3,000	1,500		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,968	△ 4,384	6,352		

在宅介護支援センター事業

(単位：千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	1,091	600	491	
	居宅介護支援介護料収入	1,091	600	491	
	居宅介護支援介護料収入	1,091	600	491	
	事業活動収入計(1)	1,091	600	491	
	支出				
	人件費支出	384	576	△ 192	
	職員給料支出	240	360	△ 120	
	職員賞与支出	90	134	△ 44	
	法定福利費支出	54	82	△ 28	
	事業費支出	224	260	△ 36	
	燃料費支出	29	57	△ 28	
	車輦燃料費支出	29	57	△ 28	
	通信運搬費支出	24	24	0	
	保険料支出	34	34	0	
	賃借料支出	127	135	△ 8	
	車輦費支出	10	10	0	
	事務費支出	155	301	△ 146	
	研修研究費支出	5	10	△ 5	
事務消耗品費支出	16	16	0		
保守料支出	132	273	△ 141		
手数料支出	2	2	0		
事業活動支出計(2)	763	1,137	△ 374		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	328	△ 537	865		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動による支出	27	40	△ 13	
退職手当積立基金預け金支出	27	40	△ 13		
その他の活動支出計(8)	27	40	△ 13		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 27	△ 40	13		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)	301	△ 577	878		
前期末支払資金残高(12)	△ 2,500	△ 2,272	△ 228		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 2,199	△ 2,849	650		

令和2年度 サービス区分資金収支予算書（公益事業区分）

（令和2年度当初予算）

安芸市総合社会福祉センター事業

（単位：千円）

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	1,471	1,663	△ 192	
	市補助金収入	1,471	1,663	△ 192	
	総合社会福祉センター運営費補助金収入	1,471	1,663	△ 192	
	事業活動収入計(1)	1,471	1,663	△ 192	
	支出				
	事業費支出	4,802	4,521	281	
	消耗品費支出	81	87	△ 6	
	水道光熱費支出	1,890	2,016	△ 126	
	修繕費支出	1,100	1,200	△ 100	
業務委託費支出	1,281	1,191	90		
保険料支出	450	0	450		
賃借料支出	0	27	△ 27		
事業活動支出計(2)	4,802	4,521	281		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,331	△ 2,858	△ 473		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,400	1,000	400	
	修繕積立資産取崩収入	1,400	1,000	400	
	事業区分間繰入金収入	2,587	1,958	629	
	社会福祉事業事業区分間繰入金収入	94	94	0	
	収益事業区分間繰入金収入	2,493	1,864	629	
	その他の活動収入計(7)	3,987	2,958	1,029	
	支出				
	積立資産支出	156	0	156	
	備品等購入積立資産支出	156	0	156	
その他の活動支出計(8)	156	0	156		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,831	2,958	873		
予備費支出(10)	100	100	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	270	△ 270		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	270	△ 270		

令和2年度 サービス区分資金収支予算書（収益事業区分）

（令和2年度当初予算）

席貸業

（単位：千円）

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	2,232	1,800	432	
	賃貸料収入	2,232	1,800	432	
	雑収入	373	153	220	
	雑収入	373	153	220	
	事業活動収入計(1)	2,605	1,953	652	
	支出				
	事務費支出	112	89	23	
	租税公課支出	112	89	23	
	事業活動支出計(2)	112	89	23	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,493	1,864	629		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	事業区分間繰入金支出	2,493	1,864	629	
	公益事業区分間繰入金支出	2,493	1,864	629	
	その他の活動支出計(8)	2,493	1,864	629	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,493	△ 1,864	△ 629	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		